

証券監督者国際機構 (IOSCO) 第 34 回年次総会の模様について

平成 21 年 6 月 15 日
日本証券業協会

証券監督者国際機構 (IOSCO) の第 34 回年次総会が、平成 21 年 6 月 8 日から 11 日までの間、イスラエル・テルアビブで開催された。

IOSCO は、我が国の金融庁や米国証券取引委員会 (SEC) など各国の規制当局を中心に構成されている国際機構であり、主に規制当局の意見交換の場として機能しているが、より幅広く市場参加者の見識・意見を取入れ、国際的に調和のとれた包括的な規制制度を維持し発展させていく観点から、本協会のような証券業協会や証券取引所などの各国の自主規制機関も、協力会員としてこの機構に参加している (別紙参照)。

IOSCO は、毎年春に年次総会を各国が持ち回りで開催している。年次総会では、代表委員会、理事会、専門委員会、新興市場委員会、自主規制機関諮問委員会等が、それぞれの構成メンバーを集めて開催されるほか、メンバー以外の一般参加者も対象にしたパネル・ディスカッションも催される。

本年の年次総会には、60 を超える国・地域から 500 名以上が参加した。

今次総会における主な成果と今後の課題、及び自主規制機関諮問委員会 (SROCC) における主な協議事項は以下のとおりである。

1. 主な成果と課題

今次総会では、主に昨年来の金融危機への対応と証券規制の今後のあり方について話し合われた。特に、マリオ・ドラギ FSB 議長、アデル・ターナー 英国金融サービス機構 (FSA) 議長、メアリー・シャピロ 米国 SEC 議長 (テレビ参加)、スタンレー・フィッシャー イスラエル中央銀行総裁、金融庁丸山審議官、マーティン・ウォルフ FT 紙チーフ・コメンテーター、ロイド・ブラックフェイン ゴールドマン・サックス CEO、ディーブ・シャルマ S & P プレジデントらがパネル講演を行い、世界経済の動向、今回の金融危機の教訓、店頭デリバティブ取引の規制など今後の危機を防ぐための方策等様々な議論が行われた。

専門委員会等が発表した主な成果と課題は以下のとおり。

(1) 空売り規制及びヘッジファンドの監督についての最終報告書の承認等

空売りについて、1) 適切な規律の策定、2) 情報提供、3) 実効性のある監督体制の確立、4) 規制対象外取引の特定の 4 つの原則を柱とする最終報告書が、また、ヘッジファンドの監督について、登録制の導入、プライムブローカー等のカウンターパーティーのリスク管理強化、各国当局間の協力や情報交換の促進等を提言する最

終報告書が専門委員会において承認され、近日中に公表されることとなった。また、証券化商品の公募・上場のための開示原則等 5 件の市中協議用レポートが承認され、近く市中協議が開始される予定である。

(2) 多国間 MOU の締結促進

IOSCO の多数国間 MOU (IOSCO のメンバーである規制当局間のエンフォースメントにおける協力・情報交換のための多国間覚書) に全メンバーが 2010 年 1 月までに調印することを目標としているが、残された時間が限られていることから、審査の簡略化、迅速化を図り、締結促進を図ること (IOSCO に現在加盟している 109 の国・地域の規制当局のうち 55 カ国・地域 (含. 日本) が MMOU に調印済み) とされた。

(3) IOSCO の戦略に関するタスクフォースの新設

現在の金融危機の教訓を踏まえ、IOSCO が引き続き証券市場の規制策定において指導的役割を果たすことができるよう、理事会の下に設置された「IOSCO の戦略に関するタスクフォース」において、今後 1 年を目途に、IOSCO の組織及び戦略の改訂に向けた検討を行うこととなった。

(4) 新規メンバーの承認

以下の正会員 (1)、協力会員 (4) の新規加盟が承認された。

- ・ケイマン諸島金融庁 (正会員)
- ・カナダ投資者保護基金 (協力会員)
- ・英国金融サービス補償機構 (協力会員)
- ・米国証券投資者保護機構 (協力会員)
- ・欧州委員会 (協力会員)

2. 自主規制機関諮問委員会 (SROCC) における主な協議事項

各国の証券業協会や取引所などの自主規制機関がメンバーとなっている自主規制機関諮問委員会 (SROCC) は、6 月 8 日にワーキング・グループ会合を、翌 9 日に全体会合を開催し、本協会大久保専務理事が議長を務めた。

全体会合では、IOSCO の他の委員会の活動状況につき各議長から報告を受けたほか、次の事項を協議した。

(1) 世界的な規制の枠組みの見直し

ゲスト・スピーカーとして招いた、欧州規制当局委員会 (Committee of European Securities Regulators: CESR) 議長の Eddy Wymeersch 氏が、欧州及び米国で進めつつある金融市場の規制改革とその見通しについて見解を述べ、メンバーとの意見交換を行った。同氏の見解の要点は以下のとおり。

- ① 現在の金融危機に対し、IMF、G20 とその委託を受けた FSB、BIS、IOSCO、I

AIS(保険監督者国際機構)等の国際機関をはじめ、各国の中央銀行、監督当局が協調して効果的に対応している。今後は、システミック・リスクを回避しながら、金融の安定維持を図ること、金融市場の監督体制を見直して再構築することが課題になる。その中で、自主規制機関も、実効性のあるエンフォースメントを確保しながら、専門知識を市場規制に注入するため、独自の役割を担うべきだ。

- ② 規制の見直しについては、自己資本比率規制のほか、格付け機関・ヘッジファンド・CDSの中央清算機関への規制のあり方、金融機関のリスク管理体制、規制の対象になっていなかった、もしくは規制が緩すぎた金融商品・市場への規制のあり方、金融機関役員の報酬のあり方が課題となっている。
- ③ 欧州では、システミック・リスクを未然に回避するため、中央銀行や監督当局から構成される欧州システミック・リスク協議会(ESRC)及び欧州金融監督機構(E SFS)の設立が議論されている。このなかで、欧州全体をカバーする、銀行・保険・証券のそれぞれの規制当局委員会の権限を強め、そこで決めたルールに欧州各国で拘束力を持たせること、さらに、監督当局間で対立が生じた場合の拘束力のある仲裁機能をこれら委員会に持たせることが検討されている。
- ④ 米国でも、規制の枠組みの改編について、いくつかの案が提案されているが議会での議論はこれからであると理解している。

(2)ワーキング・グループの課題

SROCCの下にあるワーキング・グループの各議長から、それぞれの活動状況について、大要、以下のとおり報告があった。

① Working Group on Self-regulation

本ワーキングは、自主規制の役割、組織について複数の機能的なモデルを提示することを目的に、実態調査と協議を行っている。

今回の会合では、昨年来同 WG が行ってきた世界の40以上の主要自主規制機関(取引所を含む)の実態調査の結果に関するレポートの活用方法が協議された。その結果、レポートにカバーレター及び今回の金融危機への各SROの対応等を付け加え、IOSCOの「証券規制の目的と原則」の見直しを行っているタスク・フォース等に、SROCCからの提言として提出することが合意された。

② Regulatory Staff Training Working Group

本ワーキングでは、規制機関が行う研修の教材作成、実施方法の検討を行っている。

今回の会合では、昨年12月に米国ワシントンで開催されたSROCC及び新興市場委員会に加盟するメンバー機関の職員を対象とする研修セミナーについて報告が行われた。研修参加者へのアンケートの結果、研修の意義や内容を高く評価する意見が大勢を占めたことから、来年1月にロンドンにおいて、中

間会合と同時に第2回の研修セミナーを開催すること、さらに、来年11月を目途にブラジルで、同じく中間会合と同時に第3回の研修セミナーを開催することが合意された。次回の研修プログラムの内容は、IOSCO が最近実施した研修ニーズのサーベイ結果や前回参加者へのアンケート等を参考に、英ICMA、米FINRA 及び本協会が中心になり策定することとなった。

③ Ahead of The Curve Working Group

本ワーキングは、証券界に新たに発生した又は発生する可能性のある規制上の問題点について検討している。

今回の会合では、今般の金融危機に対する各国における対応又は対応すべき課題について、加IIROC、米FINRA・NFAが報告したほか、本協会からは、日本における取り組みとして、監視委の本年度の検査指針、格付機関の登録制の導入、新商品(証券CFD取引、FX取引)に係る規制の動向等について報告を行った。また、会合では、G20の提言に盛り込まれた新興市場における規制の整備への協力について上記研修以外にSROCC がなし得る支援の方策、新商品のリスク等の評価・精査のあり方を協議したほか、空売り規制及び空売り規制が与える影響等について情報交換を行った。さらに、5月13日にマドリッドで行われた非規制金融市場/商品に関するIOSCO のタスクフォースとの会合(ICMAが出席)についての報告等が行われ、今後SROCC からも非規制(もしくは規制が不十分な)金融商品について同タスクフォースに情報を提供し、必要に応じ議論していくことが合意された。

(3) 中間会合の日程・場所

本年度のSROCC中間会合は、来年1月にロンドンで開催が予定される研修セミナーと同時に開催することとなった。なお、次々回の中間会合は、同じく研修セミナーと同時に、来年11月を目途にブラジルで開催することとなった。

3. 次回IOSCO 年次総会

次回のIOSCO年次総会は、来年6月6～10日にカナダ・モントリオールで、2011年は南アフリカ・ケープタウンで開催される予定である。なお、今回の会合で、2012年は中国・北京で開催されることが決定された。

以 上

平成 21 年 6 月 16 日

平成 21 年度教員向け「夏期セミナー」の開催について

証券教育広報センター証券教育部

1. 開催目的

中学校・高等学校の社会科・公民科等の教員を対象に、最近の経済及び金融・資本市場の動向と課題等について、授業の指導内容に即したタイムリーな情報を提供し、今後の授業に役立ててもらうことを目的に夏期セミナーを開催する。

今年度も、より一層地域に密着した開催とするため、開催地を全国で3カ所増やす（8→11カ所）とともに、内容面でも各地の教育委員会や教員の研究会等からの要望を基に講義テーマを選定するなどの配慮も行っている。

2. 開催内容

別添『平成 21 年度教員向け「夏期セミナー」開催一覧』のとおり。

以上

平成 21 年度教員向け「夏期セミナー」開催一覧

証券教育広報センター証券教育部

開催日・定員	開催地・会場	講演テーマ（仮題）	講 師
平成 21 年 7 月 28 日（火） ～7 月 30 日（木） 定員 180 名	東京都 東京証券会館	「1929 年の世界大恐慌を踏まえた 今後の日本経済・証券市場の行方」	株式会社大和総研 経済金融調査部 シニアエコノミスト 熊谷 亮丸 氏
		「オバマ政権誕生の背景」	同志社大学 法学部 教授 村田 晃嗣 氏
		《見学》 東京証券取引所、日本銀行（希望者のみ）	
		「イスラム金融市場の現状と課題」	国際協力銀行 欧阿中東ファイナンス部 アフリカ室 室長代理 吉田 悦章 氏
		《見学》 JR 東日本大宮総合車両センター、キッコーマン・もの知りしょうゆ館、JFE スチール・東日本製鉄所、目黒川・荏原地下調節池（選択希望制）	
		「ロシア経済の現状と今後のゆくえ」	日本貿易振興機構 海外調査部ロシア NIS 課 ロシア調査担当 齋藤 寛 氏
		「企業の経営戦略・社会貢献活動等」	日本コカ・コーラ株式会社 バイブレーション 広報・パブリックアフェアズ 本部長 坂口 恵 氏
平成 21 年 8 月 3 日（月） 定員 50 名	仙台市 ホテル白萩	「百年に一度の危機は なぜ予見されなかったのか」	三菱 U F J リサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主任研究員 芥田 知至 氏
		「東北地区経済の現状と展望」	日本銀行 仙台支店 支店長 福田 一雄 氏
		「新エネルギーへの取り組みと CSR 活動について」	東北電力株式会社 ご担当者
平成 21 年 8 月 4 日（火） 定員 40 名	松山市 えひめ共済会館	「金融危機と日本経済の現状」	日本経済新聞社 編集局 ヴェリタス編集部 編集委員 前田 昌孝 氏
		「新エネルギーへの取り組みと CSR 活動について」	四国電力株式会社 ご担当者
		《見学》 日本銀行 松山支店	
		「愛媛経済をはじめとした 四国経済の現状について」	日本銀行 松山支店 総務課主査 市川 玲 氏
平成 21 年 8 月 4 日（火） ～8 月 5 日（水） 定員 117 名	大阪市 キャンパスポート大阪	「国内景気の調整局面について」	株式会社新光総合研究所 投資調査部長兼チーフエコノミスト 鈴木 守 氏
		《見学》 高周波熱錬備尼崎工場、 備モリタホールディングス三田工場 （選択希望制）	
		「オバマ政権と米国経済の展望」	神戸大学大学院 経済学研究科 教授 地主 敏樹 氏
		「最近の株式市場について」	岩井証券株式会社 イワイリサーチセンター センター長 有沢 正一 氏
		「回転寿司店から見た世界の食糧問題と 食の安全性」	株式会社くらコーポレーション 代表取締役社長 田中 邦彦 氏
平成 21 年 8 月 7 日（金） 定員 60 名	札幌市 札幌証券取引所	「北海道と近隣諸国との経済交流と展望」	社団法人 北海道総合研究調査会 情報企画部長 富樫 巧 氏
		「1929 年の世界恐慌を踏まえた 今後の日本経済・証券市場の行方」	財団法人 日本証券経済研究所 理事・主任研究員 佐賀 卓雄 氏
		「欧米における金融教育の実情」	財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 若園 智明 氏

開催日・定員	開催地・会場	講演テーマ（仮題）	講 師
平成21年8月10日（月） 定員 50 名	熊本市 熊本交通センター ホテル	「米国発世界大恐慌と 現在の世界的不況との比較」	久留米大学 教授 伊豆 久 氏
		「少子高齢化時代の日本における 活力維持の条件とは」	野村證券株式会社 金融経済研究所 経済調査部 次長兼経済解析課長 シニアエコノミスト 西澤 隆 氏
		「九州地方における 経済・企業経営の状況について」	財団法人 地域流通経済研究所 相談役 岩永 祥三 氏
		「生活設計、賢い資産運用と リスクへの対応」	大熊本証券株式会社 取締役本店営業部長 村上 圭一郎 氏
平成21年8月11日（火） 定員 50 名	広島市 八丁堀シャンテ	「福留ハムの経営方針 ・社会貢献活動について」	福留ハム株式会社 代表取締役社長 中島 修治 氏
		「世界金融危機による銀行・証券の 再編と投資銀行業務のゆくえ」	滋賀大学 教授 二上 季代司 氏
		「イスラム金融市場の現状と課題」	国際協力銀行 欧阿中東ファイナンス部 アフリカ室 室長代理 吉田 悦章 氏
		「生活設計、賢い資産運用と リスクへの対応」	ひろぎんウツミ屋証券株式会社 理事 営業企画開発室長 紙永 誠 氏
平成21年8月18日（火） 定員 50 名	金沢市 金沢市文化ホール	「北陸経済の現状と将来」	日本銀行 金沢支店 営業課長 山本 和章 氏
		「企業と家計にいま必要な金融力」	J P モルガン証券株式会社 株式調査部 チーフストラテジスト 北野 一 氏
		「証券市場のしくみと日本経済」	日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 副理事長 平岡 久夫 氏
平成21年8月19日（水） ～8月20日（木） 定員 80 名	名古屋市 名証ホール	「企業と家計にいま必要な金融力」	J P モルガン証券株式会社 株式調査部 チーフストラテジスト 北野 一 氏
		「東海経済の現状と将来」	日本銀行 名古屋支店 営業課企画役 岡 俊太郎 氏
		「混迷の米国、世界と日本はどうなる」	名古屋大学大学院 経済学研究科 教授 多和田 眞 氏
		「証券市場のしくみと日本経済」	愛知大学 教授 栗原 裕 氏
		「地球温暖化問題とエネルギー」	経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長 井上 裕章 氏
		《見学》本田技研工業 鈴鹿製作所	
平成21年8月22日（土） 定員 30 名	函館市 函館国際ホテル	「少子高齢化時代の日本における 活力維持の条件とは」	野村證券株式会社 金融経済研究所 経済調査部 次長兼経済解析課長 シニアエコノミスト 西澤 隆 氏
		「雇用調整のセーフティネットを問い直す ～雇止めへの何が問題なのか～」	株式会社第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 熊野 英生 氏
		「1929年の世界大恐慌を踏まえた 今後の日本経済・証券市場の行方」	財団法人 日本証券経済研究所 理事・主任研究員 佐賀 卓雄 氏
平成21年8月24日（月） 定員 70 名	横浜市 横浜エクセルホテル東急	「スリーエフにおける 経営戦略・社会貢献活動」	株式会社スリーエフ 広報室長 金子 昌司 氏
		「百年に一度の危機は なぜ予見されなかったのか」	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員 片岡 剛士 氏
		「日本銀行における金融政策と 神奈川県内の金融経済状況について」	日本銀行 横浜支店長 宮内 篤 氏
		「生活設計、賢い資産運用の リスクへの対応」	浜銀TT証券株式会社 本店営業部 部長 柴田 治 氏

（注）1. 東京開催分は「全国公民科・社会科教育研究会」が主催し、本協会はこれに協力。それ以外の地域は全て本協会が主催。

2. 開催地の太字表示は今年度新規開催。

以 上